

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和5年(2023) 5月

Vol.99

CONTENTS

- 1~2 21世紀文明シンポジウム
「気候変動・地球環境問題への
対応～今何が起き、どう向き合
うべきか～」をオンライン開催
- 3 「ポストコロナ社会に関する
政策研究」令和4(2022)年
度研究会から得られた知見
- 4 令和5(2023)年度事業計画
- 5 HAT神戸掲示板
- 6~8 人と防災未来センター
MIRAI

管理部

研究戦略センター

人と防災未来センター

「こころのケアセンター」

21世紀文明シンポジウム 「気候変動・地球環境問題への対応～今何が起き、 どう向き合うべきか～」をオンライン開催

ひょうご震災記念21世紀研究機構は2月24日(金)、気候変動・地球環境問題への対応をテーマとした「21世紀文明シンポジウム」を開催しました。TKPガーデンシティPREMIUM大阪駅前からZoom配信し、320人が視聴しました。基調講演とパネルディスカッションの概要を報告します。

◎基調講演

「今、気候変動で何が起き、私たちはどうしたらいいのか」

講師 江守 正多 東京大学未来ビジョン研究センター教授/国立
環境研究所地球システム領域上級首席研究員



地球の大気は過去1万年ほど安定的に保たれてきたが、人間が温室効果ガスを排出することにより地球温暖化が進行しているのは疑う余地がない。産業革命後、地球の平均気温が約1.1℃上昇し、氷の溶解等による海面上昇も進行中である。固有の生態系や文化が失われるなど、今後さまざまなリスクが顕在化していく。そして深刻な被害を受けるのは、温室効果ガスを排出している先進国の人々ではなく、発展途上国に住む低所得者であり、未来の世代である。人間は早急に温室効果ガスの排出を減らし、カーボンニュートラル=CO₂排出実質ゼロを達成しなければならない。日本をはじめ先進国は軒並み2050年前後の達成を目標としているが、どのようにカーボンニュートラルを達成していくのか。CO₂を排出するエネルギー=石炭・石油・天然ガスから、排出が少ない再生エネルギー等に転換していく必要がある。

日本では、カーボンニュートラルにすることが生活を脅かすと捉えられがちだが、世界ではむしろ生活の質を高めると考えられている。気候変動対策を「我慢」として受け止めるのではなく、今はエネルギー利用にCO₂排出は仕方ないと思っているのを、CO₂を出さないのが当たり前になるような社会の「大転換」、常識の変化が必要である。たばこの分煙が定着したように、「化石燃料文明を卒業する」という新しい常識をつくって生活の質を高める。あと30年で「卒業」できるように、脱炭素を話題にし、SNS等で発信し、

脱炭素に取り組む企業や政治家を応援し、取り組みに参加していこう。コロナ禍にしる、気候変動にしる、生態系が破壊され、経済格差が大きく、国同士の関係が悪ければ、いくら対処技術を導入しても解決できない。全地球的な持続可能性の文脈の中で、気候変動問題に取り組まなければならない。

◎パネルディスカッション

コーディネーター 江守 正多 基調講演講師
パネリスト 井上 雄祐 環境省地球環境局脱炭素ライフスタイル推進室長
正木 明 気象予報士(一期生)/防災士
綿田 圭一 カゴメ株式会社品質保証部環境システムグループ
乾 彩海 Re.colab KOBEメンバー/関西学院大学人間福祉学部社会福祉学科1年

井上 ●環境省は「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を立ち上げた。2050年の脱炭素を目指すためには、2030年時点において家庭部門で66%、運輸部門で35%、業務その他で51%等のCO₂削減が必要で、その実現につながるように将来の豊かな暮らしの全体像を1枚の絵で示すなどして、実行を後押しする。例えば、太陽光発電や省エネ機器、テレワーク、クール・ウォームビズなどによって出費や時間を削減し、そのお金や時間を豊かな暮らしに回すことを、多様な企業・自治体・団体で構成する「官民連携協議会」などと連携して提案している。従来の啓発方法では、国民が「地球温暖化対策=苦しみ」のようにマインドセットされているので、「国民運動」という形で仕切り直し、我慢ではなく、暮らしを軌道に乗せていく当たり前の対応として日本中に根付かせようと、お金や時間の「豊かさ」という観点でPRしている。

正木 ●朝日放送のテレビ番組「おはよう朝日です」の天気予報やラジオ関西の番組「正木明の地球にいいこと」を担当している。気象予報士、防災士の資格を持ち、気候変動、地球温暖化に関する情報を分かりやすく多くの方々に紹介しようと努めている。例えば、最低気温が25℃を下回らない「熱帯夜」や1時間に30mm以上の「猛烈な雨」の日が増え、ソメイヨシノの開花日が早くなり、最高気温が35℃以上の「猛暑日」という概念ができた。海水温の上昇のため、猛烈な台風が日本近くで発生するようになっている。メディアでの経験を生かし、温暖化対策を次世代と考える「地球ラボ」プロジェクトを実施している。元々天気予報は生活情報であったが、今は明らかに命を守る情報になっている。災害が起こる前から気象庁が緊急会見を開き、警報を発令することで被害を防ごうとしている。これからも多様な人となつながら、皆さんの暮らしに役立つ情報を発信していきたい。

綿田 ●カゴメ株式会社は野菜を原料とする飲料や食品を製造・販売しており、気候変動の影響を大きく受ける。日本の緑黄色野菜の消費量の17.9%、野菜全体の消費量の4.7%をカゴメの商品から取っていただいている。弊社が農産物を調達できず野菜加工品を作れなくなると、日本人の健康維持に貢献できなくなる。そのため、部局横断で気候変動に取り組み、環境先進企業を目指している。まず、気候変動を食い止める「緩和」策として、CO₂を「2030年に2020年比42%削減する」との目標を設定し、「省エネ・創エネ・買エネ」や植物性素材のプラスチック利用等に努めている。また、進行中の温暖化への「適応」策として、耐病性の高い品種開発や最小限の水で栽培が可能なシステム開発を推進している。さらに、行政からの省エネルギー法に基づく報告や、投資家からのCDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)の質問書への回答・情報公開に対応している。国連が示す「個人のできる10の行動」の中に「環境に配慮した製品を選ぶ」がある。環境対応に積極的に取り組んでいる企業の製品を積極的に購入していただきたい。ウクライナ戦争を教訓に、日本の農業を保護し、食糧自給率を上げる政策も必要だ。

乾 ●関西学院大学の学生を中心としたSDGs推進団体で、神戸市を中心に「海と山」「人と自然」をコラボレートさせて新しい循環を生み出す活動に取り組んでいる。神戸市内の耕作放棄地でゼロカーボン農業を目指したり、アマモ(須磨海岸)やササバモ(烏原貯水池)を植えてブルーカ

ーボンに取り組んだり、SNSやInstagramを使って情報発信したりしている。私たち大学生は、伝える側と伝えもらう側、環境問題を考えることが当たり前の世代とそうでない世代の中間にいる。大学生がこのシンポジウムのような意見発信の機会をいただくことで「伝える・伝えもらう」の関係を広げ、環境に興味を持って行動する人を増やせる。大人には小さな取り組みでも、「意味がない」と言わずに、若い世代の努力と未来の可能性を信じて応援していただきたい。若者は、選挙に行き国民の意思として環境を大事にしたいと示して国を動かしてほしい。

意見交換概要 ●地球温暖化対策の義務化は、みんながそれは必要だという話にならないとできない。民主主義社会では、強制したり、ペナルティーを与えたりするのではなく、多数の人の意見に支えられる必要がある。レジ袋の有料化は、制度実施前からレジ袋を断る人が増え、海洋プラスチック問題が注目される中、産業界も含め大きな反対がなかったため実行できた。プラスチックのごく一部、1枚数gではあるが、制度を始めて消費者の約8割が袋の受け取りを断り、「タダでもらうのが当たり前」から「要るときだけお金を払って買う」という新しい常識が生まれた。今後は、他のプラスチックやそれ以外の資源、エネルギーの削減も考えるきっかけとして、人々の認識を広げ、「当たり前のレベルを上げて」いきながら新しい制度を作っていけたらいい。

エネルギー対策については、再生エネルギーだけで賄えるのか、発電設備をどこに建設できるのか、発電した電気はどのようにためたり売ったりするのかなど、今まで考えてこなかったことを、リスクやコスト、ライフスタイルとの適応など「自分事化」して考える必要がある。

国や企業、団体、学生など、多様な年代や立場によるコミュニケーションを図り、地球温暖化対策について意見交換していくことが望まれる。



第8回貝原俊民美しい兵庫づくり賞(貝原賞)の被表彰候補者推薦募集中

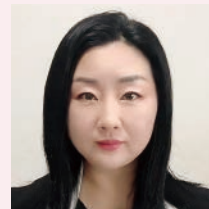
貝原賞は、元兵庫県知事の故貝原俊民氏が目指した「美しい兵庫づくり」に寄与する有意義な活動により地域社会に貢献し、今後も一層の活躍が期待される個人または団体を表彰するものです。

- ▶対象 活動歴がおおむね10年以上、個人はおおむね55歳以下
- ▶表彰 3件程度に、賞状および副賞(個人50万円、団体100万円)を贈呈
- ▶応募方法 推薦書の提出が必要です(自薦も可能)。詳しくは当機構ホームページ(<https://www.hemri21.jp/>)をご覧ください。
- ▶締め切り 7月18日(火)必着

- 申し込み・問い合わせ (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター学術交流部
TEL 078-262-5713
Eメール gakujutsu@dri.ne.jp

「ポストコロナ社会に関する政策研究」 令和4(2022)年度研究会から得られた知見

主任研究員 金 恩貞



本研究会を立ち上げた背景

過去に発生したパンデミックや巨大地震の際と同様、今回の新型コロナウイルスの感染拡大もまた社会に大きな影響を与えたと考えられます。これを契機としたさまざまな変化が、社会の在り方、コミュニティの在り方等にどのような影響を与えたか、あるいは今後どのような影響を与えるであろうかを研究する必要があります。このような問題意識の下、令和4(2022)年度、「ポストコロナ社会に関する政策研究」研究会を立ち上げました。初年度は、本格的な研究会を発足するための準備段階として、ゲストスピーカーをお招きして講演を聞き、講演後研究会メンバーと議論をする体制で進め(研究会の概要、研究体制については令和5(2023)年3月号ニュースレター参照)、全部で5回の研究会を開催しました。ここでは、多様な視点からアプローチしている各回の内容を詳細に紹介し、ポストコロナ社会に対する問題意識を考える際の有意義な手掛かりを提供したいと思います。

● 政治学的・行政学的視点から見たコロナパンデミック

第1回研究会においては、竹中治堅・政策研究大学院大学教授から「マルチレベルガバナンスの中の首相のコロナ危機対応」というテーマで報告がありました。竹中氏は、安倍政権、菅政権、岸田政権におけるコロナ対応について、感染防止、治療、感染抑止の3側面から考察しつつ、感染症に関する法制度や、首相と政権の権限について検討されました。そして、感染対策における首相とその他の政治アクター(厚労省、知事、保健所、医療機関)の権限との相互関係を分析し、首相・中央政府の権限不足、中央政府と地方自治体のマルチレベル関係における地方自治体の強い自律性を指摘されました。竹中氏は、権限が乏しい中で首相と政権は感染症対策を迫られたが漸進的により実効的な感染対策を考案してきたと評価した上で、感染症パンデミックにおける首相と中央政府の権限の重要性を強調されました。

第4回研究会では、磯部哲・慶應義塾大学法科大学院教授に「感染症対策法制における今後の課題」というテーマで報告をいただきました。自宅療養・宿泊療養の協力要請、「まん延防止等重点措置」に基づく営業時短・休業要請などに関する法的な論点に焦点を当てて日本の対応を分析し、行動制限などに際して法治主義が欠如し、多様性への配慮が不足したと指摘されました。そして、コロナパンデミックの教訓を生かし今後発生し得る危機に対応するために、コロナ禍に対する日本の対応を「検証」すべきと述べられました。

● 現場の視点から見たコロナパンデミック

第3回は、藤井睦子・大阪府健康医療部長の「都道府県から見た新型コロナ対策の構造」という報告を通じて、地方自治体やコロナ対策の現場の視点からコロナ対策の構造を検討しました。主として、大阪府での経験をベースとし、コロナ禍に対応してきた現場の状況を振り返りつつ、コロナ対応の中で浮かび上がった限界や課題について述べられました。学術的な内容とは異なりますが、現場の声が把握でき、今後当研究会の課題設定への示唆に富んだ内容でした。

● 医学的視点から見たコロナパンデミック

第2回研究会では、前WHO健康危機管理官で医師でもある阿部圭史氏に「感染症危機と自然災害」というタイトルで報告いただきました。阿部氏は、コロナパンデミックを公衆衛生危機の中のBiological(生物学的)分野に位置付けて、公衆衛生危機管理や感染症危機管理は安全保障分野と連動するというユニークな視点を提示されました。そして、日本の危機管理において政府レベル、自治体レベル、医療機関レベルでの対応が異なったことを指摘した上で、感染症危機における司令塔や指揮命令系統の一本化の必要性を主張し、強い権限を持つ中央集権的な存在の重要性を強調されました。

第5回研究会では、西浦博・京都大学大学院医学研究科教授から「新興感染症にレジリエントな都市について」というタイトルで報告がありました。西浦氏は、これまで発生している病原体の毒性や感染規模などを比較分類し説明をした上で、外出自粛前後や緊急事態宣言中におけるコロナ感染者の発病率などを独自の統計で提示されました。また、世界の感染推移とヒト・モノの移動との相関関係をグラフで示し、WHOがヒトの移動を止める判断を見誤ったことや、日本でヒト移動の大規模な勸奨(第2次Go Toトラベル)に伴い遠隔地域へ空間的に拡大したことを指摘されました。そして、感染症に柔軟に対応できる都市の在り方について問題提起をされています。

まとめ

ポストコロナ社会に関する課題は極めて幅広いゆえ、これまでの研究会において分野の異なる方々からご報告をいただきました。本年度は、昨年度の研究会を通じて得られた知見を生かして論点を絞り、ポストコロナ社会におけるさまざまな課題への対処方法について有効な成果を発信できるように進めていきます。

Webマガジン

Wonderful
KOBÉ

2巡目の神戸。
明日は今日よりちょっと
幸せになる。

季節の特集、食や暮らし、SDGsの話題に、毎日更新するパンコーナーも。会員登録不要です。



ワンダフルコベ編集部
(運営:株式会社 神戸新聞総合印刷)

令和5(2023)年度事業計画

1. 基本方針

令和5(2023)年度は、阪神・淡路大震災30年を念頭におきつつ、これまで研究戦略センターで計画的に進めてきた巨大災害に対する備えの強化やポストコロナ社会に関する研究調査を着実に推進するとともに、人と防災未来センターの防災の知恵(災害文化)を普及・啓発する取り組みの展開や、こころのケアセンターの機能強化を図るなど、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かしながら21世紀文明の創造をめざすシンクタンクとして設立された本機構の使命を果たしていく。

なお、展示事業・シンポジウム・研修会等においては、今後もWeb会議・配信などICTの積極的な活用により、事業の効率化と機会・対象の拡充、発信力の強化を図っていく。

2. 主な取り組み

(1) 研究戦略センター事業

「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向け、「巨大災害に備える政策研究」は、南海トラフ地震などの巨大災害発生時の行政の在り方や被害軽減などをテーマに、「ポストコロナ社会に関する政策研究」は、パンデミックが社会に突きつける課題への対応などをテーマに、科研費等外部資金も活用して、政策課題に対応した具体的な提言に向けた研究調査を行う。

機構が有する人材や県内外の研究者等との知的ネットワークの蓄積を生かし、大規模災害に備える教訓の共有化や21世紀のあるべき文明・文化、アジア・太平洋地域の重要テーマを議論するシンポジウム等をマスメディアと連携して開催し、その成果を全国に向けて発信する。

兵庫の多彩な知的資源や機構のネットワークを活用し、大学や研究機関等との連携により、テーマ性を明確にした機構ならではの高度な学習機会を提供する連続講座を開催する。また、リカレントコースを設けることにより、現役の社会人向けに学び直し機会の充実を図る。また、留学生や研究者の交流などを通じた兵庫とアジア・太平洋の大学間の学術交流の推進など、知的交流基盤の充実に取り組む。

研究成果報告会の開催や研究情報誌「21世紀ひょうご」、ニュースレター「Hem21」の発行のほか、一般書籍化やITの活用など多様な媒体により、県内はもとより全国に向けた情報発信に取り組む。

県史編纂事業では、序・第1編・第2編(令和4(2022)年度刊行)に引き続き、第3編・第4編・結を令和6(2024)年3月に刊行する。

(2) 人と防災未来センター管理運営事業

阪神・淡路大震災30年や大阪・関西万博の開催を見据え、防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022)を通じて得た知見や繋がりも活用しつつ、これまでの活動成果や今後の大規模災害に備えるための知識を国内外に広く発信する。また、地球規模での安全安心な社会づくりに貢献するため、世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全ての人に役立つ防災の知恵(災害文化)を普及・啓発する取り組みを展開する。

なお、従来のセンターの6つの機能に加えて、7つめの機能として、新たに「国際防災貢献」を掲げることとし、その中心テーマとなる防災教育、国難災害対応に関する活動領域の拡大、DRA会員機関と連携した海外災害での現地調査・支援、研究体制の見直しなどに着手する。

阪神・淡路大震災から28年が経過し、震災を知らない世代が増加しており、その経験と教訓を伝えることが、ますます重要な課題となるなか、阪神・淡路大震災の経験と教

訓を映像、ジオラマ、震災時の実物資料等によりわかりやすく展示するとともに、東日本大震災等の災害も踏まえて、防災・減災の知識や技術等を効果的に発信するなど、展示運営の一層の充実に努める。

コロナ禍の影響で減少した利用者の回復を図るため、小・中・高校生を中心にした取り組みに加えて、地域団体や事業所といった大人団体の来館や比較的利用が少ない時期の利用を促すなど、年齢、職業、地域等に応じて、きめ細かな広報・集客対策を進める。

国内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、速やかに情報収集活動を行い、状況に応じて、センターの研究員等を被災地へ派遣する。被災地に阪神・淡路大震災や東日本大震災等の対応に関する教訓をはじめ、災害対応の経験と実践的なノウハウを踏まえた情報提供や助言を行うとともに、今後の災害対応に生かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果をとりまとめ情報発信する。

全国の地方自治体職員を対象として、阪神・淡路大震災の教訓や最新の研究成果を踏まえた実践的かつ、巨大災害対策に必要な知識や技術を体系的に網羅した災害対策専門研修を実施する。

HAT神戸周辺に集積する国際的な防災・人道支援関係機関を中心として、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークを構築し、「1.17減災シンポジウム」「故大島賢三元国連大使を偲ぶシンポジウム」「災害伝承ミュージアムフォーラム」「災害メモリアルアクションKOBE」の開催や「防災100年えほんプロジェクト」の推進など、相互の交流や情報発信の拠点として社会の防災力向上を促進する。

(3) こころのケアセンター管理運営事業

東日本大震災、熊本地震の被災地などへの地域支援活動を継続するほか、消防関係惨事ストレスやウクライナ避難民支援、子どものこころのケアに対する相談・診療体制等の強化を引き続き推進するとともに、兵庫県災害派遣精神医療チーム(ひょうごDPAT)に対する研修などを実施する。

「こころのケアシンポジウム」を開催し、研究成果や「こころのケア」に関する活動の状況と課題について情報発信し、普及啓発を行う。

また、初代センター長の故中井久夫氏(令和4(2022)年8月逝去)を追悼するシンポジウムを神戸大学と共催する。

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉・教育などの関係者を対象に、各種課題へ対処法等について学ぶ専門研修と基本的な事柄について学ぶ基礎研修等を実施する。

また、いのちの尊厳と生きる喜びを高めるという「ヒューマンケア」の理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、「終末期の暮らしを考える講座」や「グリーンケア講座」など一般県民向け及び専門的人材養成の各種講座を開設するとともに音楽療法の普及を推進する。

東日本大震災、熊本地震の被災地などで支援活動を行うとともに、災害、自殺関連、事件・事故における危機対応、支援者へのコンサルテーション、消防関係惨事ストレスやウクライナ避難民へのこころのケアに係る支援活動等、こころのケアに取り組む関係機関との連携・交流の促進を図り、広域的なネットワークづくりを進める。

災害発生時の支援体制の強化を図るため、兵庫県や神戸市、災害拠点精神科病院と連携し、ひょうごDPAT研修による実務者の育成及び関係機関や近畿圏域の各府県DPATとの協力体制の充実を図る。

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

特別展「出会いと、旅と、人生と。ある画家の肖像 日本近代洋画の巨匠 金山平三と同時代の画家たち」

兵庫県ゆかりの洋画家、金山平三(1883-1964)の生誕140年を記念して開催する本展では、今まで取り上げることがなかった金山の交友関係や足跡、壁画や芝居絵制作の取り組みなどさまざまな視点に焦点を定め、新たな金山平三像の構築をめざします。当館および他館所蔵の金山の代表作に加え、彼と交流のあった美術家による珍しい絵画作品も展示します。

■会期=6月3日(土)~7月23日(日)

■観覧料=一般1,600(1,400)円、大学生1,200(1,000)円、高校生以下無料、70歳以上800(700)円、障がいのある方(一般)400(350)円、障がいのある方(大学生)300(250)円

※()内は団体料金

※一般以外には要証明書

◎休館日=月曜日(ただし7月17日(月・祝)は開館、翌18日(火)は休館)

◎開館時間=10時~18時 ※入場は閉館の30分前まで
※展覧会についての詳細は兵庫県立美術館ホームページ(<https://www.artm.pref.hyogo.jp/>)にてご確認ください

◎問い合わせ TEL 078-262-1011



①



②

①金山平三 《洞爺湖》 1939年 油彩・キャンパス 兵庫県立美術館蔵

②金山平三 《菊》 1921年頃 油彩・キャンパス 兵庫県立美術館蔵

JICA関西

◆食べることから始める国際協力!

JICA関西食堂の月替わりエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア)は、どなたでもご利用いただけます。完全禁煙で、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも大歓迎です。月替わりエスニック料理は、いつもご好評いただいております!

東ティモール民主共和国は2002年5月20日が独立記念日です。同記念日にちなんで、5月は東ティモール料理をご提供しています。また日本とカンボジア王国が、1953年の外交関係樹立から70周年を迎えたことちなみ、6月はカンボジア料理をご提供します。



写真は東ティモール料理

月替わりエスニック料理の詳細と写真はこちら→

JICA関西食堂

<https://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>



■営業時間=(昼)11時半から14時まで(夜)17時半から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー

コロナの状況を踏まえて営業時間が変更になる可能性があります。

■定休日=年中無休(年末年始を除く。)

(注)詳しい休業日についてはJICA関西ホームページをご確認いただくか、下記までお問い合わせください。

◎問い合わせ

JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西センター)総務課

TEL 078-261-0341 FAX 078-261-0342

Eメール jicaksic-event@jica.go.jp

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

→ <https://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

日本赤十字社兵庫県支部では、災害への備え、各地域への救急箱やAEDの設置、応急手当や高齢者の介護を学べる講習の開催など、地域の安全安心や社会のニーズに沿った活動に取り組んでいます。



このような活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金によって成り立っております。

また、近年、「自分が築いた財産を社会のために役立てたい」といった尊いお申し出が増えています。日本赤十字社兵庫県支部では、このような尊い想いに応えるために遺贈(遺言による寄付)、相続財産寄付も承っております。

活動資金へのご協力をよろしく願いたします。

<https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/> →



◎問い合わせ

☎ 0120-078-456

赤十字 兵庫

検索



日本赤十字社 兵庫県支部
Japanese Red Cross Society

トルコ・シリア大地震への支援を考える 国際防災・人道支援協議会(DRA)緊急会議を開催しました

人と防災未来センターを事務局とする国際防災・人道支援協議会(DRA)では、2月に発生したトルコ・シリア大地震に際し、被災者支援・復興支援のために必要な情報を共有し、DRAとして、あるいは各機関において何が出来るかを考える場として、3月9日(木)に本会議を対面とオンラインを併用して開催しました。

現地報告では、エミン・オズダマル・土日基金副理事長から被災地の状況について、「多角的な災害のため、国内で完結できず、海外からの支援が必要」との説明がありました。日本に期待する支援に関しては、「インスペクションシステム(建物検査制度)の確立、がれき処理、インフラ整備、こころのケア、学校の再開など多岐にわたる」と語りました。

いち早くトルコの被災地に入ったCODE海外災害援助市民センターの吉椿雅道事務局長は、現地の人々の声として「1999年の大地震から何も学んでいない」「あのビルは倒壊してないのに、なぜ、娘のマンションが。日本の耐震を伝えて！」などトルコ政府の地震対策への不満を伝えました。また、「トルコの人々は他人に何かやってもらうより自分でやりたいとの思いが強い」と説明し、トルコの主体性と自負を尊重した支援が必要と述べました。

外務省、JICAなどで編成した国際緊急援助救助チームの業務調整員として参加したJICA関西の河野由紀子職員は、「被災地は大変な状況にもかかわらず、逆にトルコの人々に励まされる毎日だった。現地は一体感があり、海外

の者にも感謝の気持ちを持ってフレンドリーな態度で接してもらえた」と報告しました。

パネルディスカッションでは、阪本真由美・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授をモデレーターに「国際支援の受け入れ状況の調整」「これから先どのような支援が求められるのか」について、パネリストに意見を伺いました。また、会場で参加した兵庫県災害医療センター、兵庫県立大学、神戸市危機管理室からも現状の取り組みについて説明がありました。さらに五百旗頭真・DRA会長からは、復興に向けて「災害ミュージアムの創設」「まちづくりの在り方」について発言がありました。阪本教授は「これから復旧・復興は時間をかけて続いていく。阪神・淡路大震災を経験した兵庫として、長い時間をかけて被災地に付き合っていきたい」とコメントしました。

最後に河田恵昭・人と防災未来センター長が、1999年のトルコ地震において、日本の仮設住宅支援がうまくいかなかったことに触れ、「善意をどう受け止めていただけるか考えておかないと支援は成功しない」と強調。「義援金の使い道を両国間で相談することが必要」「ビルド・バック・ベター(創造的復興)という神戸から生まれた哲学により、短期的だけではなく長期的に復興の実現に向けて支援していきたい」と総括しました。



見逃し配信視聴



緊急企画展「2023年トルコ・シリア地震」を開催中

人と防災未来センターでは、2月6日に発生したトルコ・シリア地震を受けて、被災地・被災者支援につなげるべく関連情報を収集し、西館1階ロビーで展示しています。また、2月10日(金)から西館・東館の各1階に兵庫県義援金募金箱を設置し、3月末までの募金総額は2万4,984円でした。募金していただいた皆さまに感謝申し上げますとともに、引き続きのご協力をお願いいたします。



〈期間〉 令和5(2023)年2月14日(火)～5月31日(水)予定
 〈会場〉 西館1階ロビー(無料ゾーン)

「防災100年えほんプロジェクトフォーラムin仙台」を開催しました

人と防災未来センターでは3月11日(土)、仙台国際センターを会場とした国際市民フォーラム「World BOSAI Forum」内で「防災100年えほんプロジェクトフォーラムin仙台」を開催しました。

河田恵昭・人と防災未来センター長の基調講演では、「防災100年えほんプロジェクトの挑戦」をテーマに、災害文化を身に付けるための防災絵本の役割や、このプロジェクトで新たに「100年先の未来まで伝えたい」防災絵本を制作する意義等について伝えました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、「災害語り継ぎと絵本」をテーマに、防災絵本が担う防災・減災への役割やプロジェクトの意義等について意見が交わされました。

このアーカイブ映像は、防災100年えほんプロジェクトサイトで公開していますので、興味のある方はぜひご覧ください。

また、3月10日(金)から12日(日)までの3日間、同会場でも併行して開催された「World BOSAI EXPO」で展示ブース出展も行いました。阪神・淡路大震災についてのパネル展示や当センター観覧案内資料の配布のほか防災100年え

ほんプロジェクトの案内等を行い、海外の方を含め多くの方にセンターの取り組みを知っていただく機会となりました。



〈防災100年えほんプロジェクト〉

<https://bosai100nen-ehon.org/>

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <https://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)

入館料金

大人:600円(450円) 大学生:450円(350円)

東館のみ観覧の場合

大人:300円(200円) 大学生:200円(150円)

高校生・中学生・小学生:無料

※()内は20名以上の団体料金

※障がい者、70歳以上の高齢者割引有

※毎月17日は、入館無料(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日

※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休

※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

鉄道

- ・阪神電鉄「岩屋」駅、
「春日野道」駅から徒歩約10分
- ・JR「灘」駅南口から徒歩約12分
- ・阪急電鉄「王子公園」駅
西口から徒歩約20分

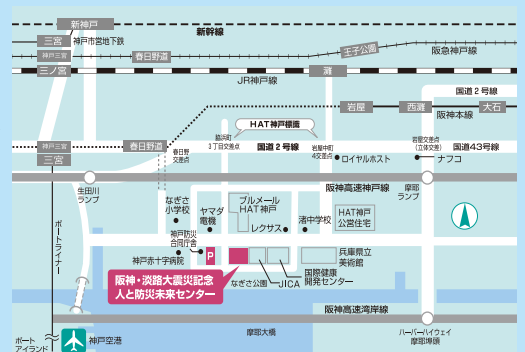
バス

- ・三宮駅前から約15分

車

- ・阪神高速道路神戸線
「生田川」ランプから約8分
- ・阪神高速道路神戸線
「摩耶」ランプから約4分
- ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



新任研究員紹介

■研究員 山崎 真梨子(やまさき まりこ)



皆さま、初めまして。4月より人と防災未来センターの研究員に着任いたしました、山崎真梨子と申します。

これまで地方公共団体に勤務し、高齢者福祉分野では、地域包括ケアシステムの体制構築の促進、生活支援体制整備事業等の業務に従事しておりました。また、防災部局では、地域防災計画をはじめとした各種計画やマニュアルの作成・改訂、防災講話などの地域の避難体制構築支援等に従事してきました。資格は、社会福祉士、精神保

健福祉士等を有しています。

これから、個別避難計画・避難確保計画・地区防災計画を活用した地域の避難体制の構築、防災行政における体制構築や仕組みづくりについて、自治体や地域の皆さまと一緒に考え、実践を通じた研究を行ってみたいと考えております。どうぞよろしく願います。

■研究員 山口 章子(やまぐち あきこ)



皆さま初めまして。4月より大阪管区気象台から派遣されました山口章子と申します。

私はこれまで気象台職員として、警報基準の設定を含む防災気象情報の改善や、自治体職員や防災リーダー向け研修の担当など普及啓発を実施しておりました。しかし、普及啓発や研修の際に、説明を上手く伝えることができず、利用してほしい情報が使われていないと感じることが多々ありました。近年激甚化する災害に合わせ防災情報は多様化し、避難行動をする住民の方から何を見れば

よいのか分からないという声を聞きます。防災気象情報自体の改善も大切ですが、社会学、心理学面での普及啓発アプローチの重要性を感じておりました。

今回人と防災未来センターの研究員として、研究することができる貴重な機会をいただきました。先生方、研究員の皆さま方にご指導いただきながら調査研究、災害支援など努めてまいります。どうぞよろしく願います。

■研究調査員 塩津 達哉(しおず たつや)



皆さま、初めまして。4月から人と防災未来センターの研究調査員として吹田市から派遣されました塩津達哉と申します。

吹田市に入る前は、林道や治山ダムの設計等を行っており、東日本大震災では、海岸林の被害調査を行うなど災害復旧業務に従事してきた経験があります。吹田市に入庁後は、災害時要援護者名簿や地域防災計画の作成等を行ってきました。特に、災害時要援護者名簿の提供に当たっては、地域の諸団体と調整が必要になってきますが、地域からは「名簿の人数が多く、全員に対応できない」「名簿を受け取れば、責任が生じるので受け取れない」な

どの意見があり、名簿の提供に難航しました。しかし、発災時には自治体が全てのことのできるわけではなく、地域でできることは地域で行う必要があります。それぞれの立場が役割(できること)を認識し、災害対応に当たることが大切であると考えております。

これから、人と防災未来センターで從事させていただける貴重な機会をいただきましたので、さまざまな活動に積極的に携わっていきたく思います。ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

■特別研究調査員 松田 俊輔(まつだ しゅんすけ)



読売新聞大阪本社から派遣され、4月より特別研究調査員として着任しました松田俊輔と申します。

私にとって初めての大規模災害取材は、入社約1年後の平成23(2011)年3月に起きた東日本大震災でした。直後から宮城県石巻市などで取材させていただきましたが、津波により建物が破壊され、がれきだけが残った沿岸部の光景には言葉を失いました。日常を簡単に破壊する災害の恐ろしさを思い知るとともに、防災の重要性を強く感じました。

その後、平成28(2016)年から本社で防災を中心に科

学、医療分野の取材を担当してきましたが、より専門的な知識を習得したいと思い、機会を頂きました。気候変動で災害が激甚化し、南海トラフ巨大地震の発生リスクもある中で、防災の重要性は一層増していると感じます。災害時の住民避難など取材の中で感じてきた課題について、皆さまにご指導いただきながら、記者とは違った観点で解決に取り組みたいと思います。どうぞよろしく願います。



Hem21 NEWS
vol.99

令和5年5月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)

<https://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580

FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部

TEL 078-262-5570

FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050

FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713

FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010

FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください